ミャンマー住民・NGOが石炭火力の輸出にNO!
「日本は住民の声を聞き、真に持続可能な解決策に目を向けるべき」

【日時】2015年11月26日（木）10:30～12:00
【場所】参議院議員会館　地下1階　B103会議室

日本はこれまで世界最大の石炭関連（採掘・発電等）投融資（2007-2014年）を行ってきました。最近の脱石炭、低炭素社会に向けての流れの中で、世界最大の公的融資を行っているJBICに対し、国際社会からは融資方針の見直しを求める声が継続的に上げられています。さらに、ミャンマーのように石炭火力発電所建設を進める地元社会から反対されている案件も複数あります。日本は、「石炭火力発電事業」ありきではない持続可能なエネルギーの供給に目を向けることが求められているのです。

ミャンマーにおいて日本が支援を検討または調査を進めている3案件に反対する住民の代表者の発表を以下に示します。

場所	関連企業名と発電所規模
モン州	東洋エンジニアリング関連会社、超々臨界圧 640MW×２基
エーヤワディー管区	三菱商事・J-POWER、亜臨界圧 300MW×２基
タニンダーリ管区	丸紅、超々臨界圧 900-1,000MW×２基

[発表内容]

□タンズィン氏（所属団体：Dawai Development Association: DDA）
　ミャンマーのエネルギー開発における日本企業・政府機関の役割は大きく、特に JICA は政府に対してエネルギー開発計画の助言も行っています。ミャンマー政府は、増加するエネルギー需要を満たすためとして 17 か所の石炭火力発電所計画を進めていますが、石炭火力は古いタイプの発電であり、環境面からも歓迎できません。さらに、ミャンマーでは開発に関わる業者と政府との間に贈賄や収賄も見られ、健全とは言い難い状況で計画が進められてしまいます。
　ミャンマー政府の体制は未だに整っていません。ミャンマーには特殊な事情があるので、日本企業がミャンマーでビジネスを展開しようとした場合、中央政府とだけ交渉を進めることは得策とは言い難い状況です。地域住民・市民社会とも話をするように望みます。ミャンマー住民は、中央が管轄する電力供給ではなく、地域分散型の再エネの開発に対する支援を日本に望んでいます。

□ニーマーウー氏（所属団体：Andin Youth）
　モン州アンディンの石炭火力発電所計画（事業者：東洋エンジニアリング関連会社 TTCL、旧称トーヨータイ）に反対しています。TTCL は、住民の理解できない英語のみでの調査計画書を提示するなど住民に情報を適正に提供していない上、ねつ造した建設計画賛成の住民署名を大統領に提出するという卑劣な行為を行いました。TTCL の事業の進め方に怒りを覚えます。建設計画への抗議集会にミャンマーでは異例の 6,000 人が集まったことが示すように、地域住民は強く反対しており、TTCL の計画進行が全て止まることを願っています。
※　TTCL の筆頭株主である東洋エンジニアリングによれば、TTCL は独立したビジネス決済を行っているので東洋エンジニアリングが TTCL の決定に口を挟む権限はないとし

ている。

□モーチョートゥ氏（所属団体：Beautiful Beach Development Network: BBDN）
エーヤワディー管区内のガヨーカウン石炭火力発電所事業は環境破壊につながるため反対しています。エーヤワディー管区は、西をベンガル湾、東をアラカン山脈に挟まれた自然豊かな海岸線を有する土地です。複数民族、約 4 万人が住んでおり、住民の約 70%が漁業に、残りが農業に従事して暮らしています。細長い地形で水源が少なく、飲料水の確保は重要な問題です。サイクロンの影響を受けやすい地域でもあり、このような地域に石炭火力発電所を建設することは、自然や環境を破壊し、住民の生活を脅かす恐れがあると懸念しています。8,500 名を超える住民の反対署名を添えた文書を国内 21 箇所の官公庁に提出し、建設反対を繰り返し訴えていますが、事態の改善は見られません。

□サングウェ氏（所属団体：Southern Youth）
タニンダーリ管区のタラブウィン石炭火力発電所の建設は地域住民に利益をもたらさず、環境破壊の原因にしかならないとして計画に反対しています。住民不在のうちに丸紅とミャンマー政府間で MOU（了解覚書）が取り交わされましたが、住民は計画に反対しています。タニンダーリ管区の同地域には約 5,000 名のカレン少数民族が暮らしていますが、この地域は政治的に非常に不安定な要素を抱えています。ここは、ミャンマー政府と同時にカレン民族同盟（KNU：自治・分離運動組織）が二重支配する地域であり（ビルマ国軍と少数民族軍の交戦地域は「ブラック・エリア」と呼ばれている）、現在は紛争が収まっていますが、いつ再発するかわかりません。
地域の生計手段としては、農業（コメ、ビンロージ、ヤシなど）が主ですが、川魚を獲る住民もいます。村としては自然とうまく折り合って来ました。石炭火力発電所が建設されると環境汚染・自然破壊や健康被害が起こる心配がある上、二重支配する土地では他の地域よりもさらに土地の所有権が複雑なので、土地収用についても問題となることが懸念されます。
このような現地住民でなければわからない土地の特殊性と、この土地に火力発電所を建設することの危険性を日本企業に知ってもらう必要があります。

[質疑応答とコメント]

Q　日本が技術輸出をしなければ他の国の劣った技術が輸出される恐れがある。日本が支援をしなければ、誰がどのような支援をミャンマーに行うと思うか？再エネへの支援と言うが石炭への投資と同等の金額で太陽光などの発電が可能になるのか（電力需要、供給価格などを考慮した現実的な選択肢があるのか）？
A.　日本の技術力、資本力が優れているのは理解しているが、それでも住民は不安に思っている。どの国が支援しているかが問題ではなく、石炭火力発電所の建設が問題であり、計画を止めることが目的。日本の抜けた穴を他国が埋められるとは考えていないし、誰が支援するとしても時代遅れの石炭火力発電所の建設には反対する。自国で産出する天然ガスを利用する方向もあるが、未来に向けたエネルギー政策に方向転換し、自然エネルギー利用に切り替えていく必要がある。

Q.　そうはいっても電力は必要では？
A.　事実、電力は不足しているが、石炭ではない発電方法もある。ミャンマーには天然ガスがある。今までは軍備増強に資金が必要だったので天然ガスを国外に販売して資金を調達してきた。政権が変わったからと言って新しい考えへのシフトは容易ではないが、今後は軍事ではなく内需のためにお金を使えるようになっていくと期待している。日本は影響力があるので、日本からもミャンマー政府に未来に向けたエネルギー政策へ方向転換するように示唆してほしい。世界銀行からの再エネの促進支援金などを活用すれば石炭火力発電に依存しないでも良くなるし、天然ガスを国内で利用すれば石炭火力発電所の建設は不要になると考える。

Q.　NLD 政権交代による影響はでると考えるか？
A.　村の抗議集会に同党の政治家が参加するなど変化の兆しはあるが、政府がエネルギー政策をしっかりと固めるところには至っていない。

Q.　日本の火力発電所を見学した際、日本と同じ「クリーン」な石炭火力発電技術がミャンマーに導入されると説明されたか？
A.　「一般的な日本の技術でやります」と説明された。日本より低い水準の技術でやるとは言わなかったが、ミャンマー側に技術的な知見がないので、曖昧な回答をしたのではないかと思われる。磯子と同様の技術を導入するのに必要な資本についての質問には回答が得られなかった。

Q.　17 か所の石炭火力発電所計画のうち、日本が関与している計画の数と、他はどこの国が支援しているものか教えて欲しい？
A.　計画中の案件を含めると正確には 18 か所になる。運転が開始されたものが 3 か所あるが、そのうち 2 か所は現時点で停止している。残りの 15 件中の 3 件に日本が関与しており、日本以外ではタイが多い。次にインド、シンガポールと続くが、日本以外の国が支援する計画は実現性が低い。計画の実現性も鑑み、ミャンマー政府の日本への信頼度は高い。

Q.　ミャンマーで発電した電気は海外に売られるのか？各地域での電力供給状況は？
A.　売電の割合は多い。アンディンの発電所の場合 90%を他国に、タラブウィンは 80%をタイに売電する予定と言われている。エーヤワディーは国内需要用と説明されているが、自分の居住区（地元）に電力が供給される予定はない。電力供給には地域で差があり、多くの地域で小規模なソーラーなどを利用している。供給状況と同様、電力料金にも地域差があることは一般的。
アンディンでは、電力を発電機で賄っており、ソーラーや小規模水力の利用も考えている。僧院が中心になって電力管理を行っているのが特徴的。24 時間電気が供給されている村もあるが、多くは電気が供給される時間が限られているため、地域行政の支援で小さなソーラー発電を付けたり、夜間に発電機を使って必要な電気を補っている。